

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第110期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) |
| 【会社名】 | エーザイ株式会社 |
| 【英訳名】 | Eisai Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役CEO 内藤 晴夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区小石川4丁目6番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3817-3030 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務・経理本部 経理部長 佐川 慎一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区小石川4丁目6番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3817-3030 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務・経理本部 経理部長 佐川 慎一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第109期 第2四半期 連結累計期間 | 第110期 第2四半期 連結累計期間 | 第109期 |
|--|-------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日 | 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日 | 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日 |
| 売上収益 (第2四半期連結会計期間) | (百万円) | 317,044 (151,461) | 362,352 (163,459) | 645,942 |
| 営業利益 | (百万円) | 34,079 | 60,906 | 51,766 |
| 四半期(当期)利益 | (百万円) | 26,123 | 46,542 | 42,483 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) | (百万円) | 25,797 (1,372) | 46,186 (4,024) | 42,119 |
| 四半期(当期)包括利益 | (百万円) | 23,143 | 50,369 | 71,038 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | (百万円) | 678,204 | 730,337 | 703,183 |
| 総資産額 | (百万円) | 1,046,620 | 1,140,111 | 1,090,009 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) | (円) | 90.01 (4.79) | 161.11 (14.04) | 146.95 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 | (円) | 89.98 | 161.08 | 146.90 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | (%) | 64.8 | 64.1 | 64.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 18,650 | 68,415 | 73,853 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 17,412 | 7,952 | 36,873 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 28,252 | 27,946 | 55,908 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 228,018 | 283,002 | 248,740 |

(注1) 国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。

(注2) 要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注3) 百万円未満を四捨五入して記載しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

[売上収益、利益の状況]

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の連結業績は、次のとおりです。

（単位：億円、％）

| | 2020年度 第2四半期 連結累計期間 | 2021年度 第2四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|--------|
| 売上収益 | 3,170 | 3,624 | 114.3 |
| 売上原価 | 797 | 799 | 100.2 |
| 売上総利益 | 2,373 | 2,825 | 119.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,339 | 1,545 | 115.4 |
| 研究開発費 | 675 | 799 | 118.4 |
| その他の収益 | 6 | 137 | 2384.4 |
| 営業利益 | 341 | 609 | 178.7 |
| 税引前四半期利益 | 344 | 613 | 178.2 |
| 四半期利益 | 261 | 465 | 178.2 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 | 258 | 462 | 179.0 |

売上収益は、抗がん剤「レンビマ」をはじめとするグローバルブランドが引き続き伸長したことに加え、抗体薬物複合体「MORAb-202」に関するBristol Myers Squibb（米国、以下 BMS社）との戦略的提携による契約一時金496億円を受領したことなどにより、大幅な増収となりました。

グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が918億円（前年同期比134.0%）、抗がん剤「ハラヴェン」が199億円（同107.1%）、抗てんかん剤「フィコンパ」（英名「Fycompa」）が152億円（同115.6%）、不眠症治療剤「デエビゴ」（英名「Dayvigo」）が63億円（前年同期は10億円）となりました。

販売費及び一般管理費は、「レンビマ」の売上拡大に伴うMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.（以下 米メルク社）への折半利益の支払い増加や、Biogen Inc.（米国、以下 バイオジェン社）と共同開発・共同販促を行っているアルツハイマー病治療剤「Aduhelm」（一般名：アデユカヌマブ）の上市に係る投資を積極的に行ったことなどにより、大幅に増加しました。

研究開発費は、米メルク社から受領した「レンビマ」の開発マイルストーンペイメントを戻入として計上するなど、パートナーシップモデルの活用による費用抑制を進めた一方で、バイオジェン社と共同開発を行っている抗アミロイド βプロトフィブリル抗体レカネマブ（一般名）ならびに「Aduhelm」に加えて、米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブ（一般名）との併用療法を開発中の「レンビマ」などへの積極的な資源投入により、大幅に増加しました。

その他の収益は、Advanz Pharma社（英国）への抗てんかん剤「Zonegran」の欧州、中東、ロシア、オーストラリアにおける権利の譲渡により、大幅に増加しました。

以上の結果、営業利益は大幅な増益となりました。

[セグメントの状況]

（各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです）

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカ（北米）、中国、EMEA（欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア）、アジア・ラテンアメリカ（韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等）、一般用医薬品等（日本）の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

< 日本医薬品事業 >

売上収益は1,040億円（前年同期比86.9%）、セグメント利益は329億円（同69.7%）となりました。ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」のジェネリック品上市、薬価改定および2020年12月の抗がん剤「トリアキシン」の提携契約満了による販売移管の影響などにより、減収減益となりました。品目別売上収益については、ニューロロジ領域で、「デエビゴ」が47億円（前年同期は8億円）、不眠症治療剤「ルネスタ」が44億円（前年同期比63.4%）となりました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は36億円（同70.6%）となり、「リリカ」の共同販促収入は31億円（同23.0%）、「フィコンパ」は26億円（同100.2%）となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が51億円（同73.5%）、「ハラヴェン」は41億円（同96.1%）となりました。ヒト型抗ヒトTNFモノクローナル抗体「ヒュミラ」は248億円（同97.1%）となりました。

2021年5月、抗がん剤「レミトロ」を新発売しました。

2021年8月、抗がん剤「タズベリク」を新発売しました。

< アメリカス医薬品事業 >

売上収益は798億円（前年同期比118.3%）、セグメント利益は374億円（同120.6%）となりました。品目別売上収益については、ニューロロジ領域で、「Fycompa」は70億円（前年同期比113.7%）と拡大しました。抗てんかん剤「Banzel」は47億円（同45.3%）となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が513億円（同122.3%）と拡大し、「ハラヴェン」は69億円（同109.1%）となりました。なお、2021年7月、プロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」の米国における権利の譲渡に伴い、一時金を売上収益に計上しました。

< 中国医薬品事業 >

売上収益は589億円（前年同期比128.0%）、セグメント利益は350億円（同144.6%）となりました。品目別売上収益については、「レンビマ」が国家保険償還医薬品リストに掲載されたことによりアクセスが拡大し、208億円（前年同期比229.1%）と大幅に伸長しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は政府集中購買制度の対象となり販売価格が低下した影響で66億円（同54.7%）となりました。肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は53億円（同98.5%）、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は45億円（同144.4%）となりました。なお、2021年9月、代謝性強心剤「ノイキノン」の中国における権利の譲渡に伴い、一時金を売上収益に計上しました。

< EMEA医薬品事業 >

売上収益は280億円（前年同期比104.1%）、セグメント利益は「Zonegran」の権利の譲渡の影響により274億円（同209.2%）となりました。品目別売上収益については、ニューロロジ領域で、「Fycompa」は43億円（前年同期比122.3%）と成長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kisplyx」が100億円（同133.9%）、「ハラヴェン」は65億円（同106.4%）と拡大しました。

2021年9月、オーストラリアにおいて、「Dayvigo」を新発売しました。

< アジア・ラテンアメリカ医薬品事業 >

売上収益は256億円（前年同期比112.3%）、セグメント利益は110億円（同118.2%）となりました。品目別売上収益については、「レンビマ」が46億円（前年同期比149.6%）と大幅に成長しました。「アリセプト」は60億円（同111.8%）、「ヒュミラ」は38億円（同92.8%）となりました。

2021年6月、香港において、「Dayvigo」を新発売しました。

2021年7月、タイにおいて、胆汁酸トランスポーター阻害剤「Goofice」を新発売しました。

< 一般用医薬品等事業 >

売上収益は121億円（前年同期比91.4%）、セグメント利益は29億円（同87.1%）となりました。チョコラBBグループの売上収益は73億円（前年同期比108.4%）と拡大しましたが、「イータック抗菌化スプレー」などのイータックグループの売上収益が減少しました。

財政状態の状況

資産合計は、1兆1,401億円（前期末より501億円増）となりました。BMS社からの契約一時金および研究開発償還金の受領に伴い現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、3,848億円（前期末より227億円増）となりました。BMS社からの研究開発償還金を預り金として計上したことにより、その他の金融負債が増加しました。

資本合計は、7,553億円（前期末より274億円増）となりました。支払配当金を上回る四半期利益を計上したことにより増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は64.1%（前期末より0.5ポイント減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、684億円の収入（前年同期より498億円の収入増）となりました。税引前四半期利益が増加したことに加え、BMS社から研究開発償還金を受領しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億円の支出（前年同期より95億円の支出減）となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生した一方で、「Zonegran」の権利の譲渡に伴い有形固定資産・無形資産の売却による収入が発生しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、279億円の支出（前年同期より3億円の支出減）となりました。主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,830億円（前期末より343億円増）、営業活動によるキャッシュ・フローから資金的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは605億円の収入となり、配当額を大幅に上回るキャッシュを創出しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、当社グループ連結業績への重大な影響はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積りについて、前連結会計年度からの重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、799億31百万円(前年同期比18.4%増)、売上収益比率は22.1%(前年同期より0.8ポイント増)です。

なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

[開発品の状況]

抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kispalyx」、一般名：レンバチニブ、米メルク社との共同開発)

- ・甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。
- ・肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。
- ・切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
- ・腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の60カ国以上で承認を取得しています。
- ・2021年7月、米国において、米メルク社の抗PD-1抗体ペムプロリズマブとの併用療法について、309試験(フェーズ試験)に基づき、治療ラインに関わらず全身療法後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない、またはミスマッチ修復機構欠損を有さない進行性子宮内膜がんの適応で承認を取得しました。欧州においては、2021年10月、治療ラインに関わらず、プラチナ製剤を含む前治療中またはその後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な成人の進行性または再発性子宮内膜がんに関する適応について、欧州医薬品庁(EMA)の医薬品委員会(CHMP)より、承認勧告を受領しました。日本においては、2021年4月に進行性子宮体がんに係る適応追加申請を行いました。当該適応について厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されています。なお、111試験(フェーズ / 試験)に基づき、米国と同様の適応において、カナダ、オーストラリア等の10カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
- ・2021年8月、米国において、ペムプロリズマブとの併用療法について、成人の進行性腎細胞がん一次療法の適応で承認を取得し、同年10月、欧州においては、EMAのCHMPより承認勧告を受領しました。日本においては、進行性腎細胞がんに係る適応追加について申請中です。
- ・ペムプロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン、化学療法併用)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)、胃癌(ファーストライン、化学療法併用)、高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない/ミスマッチ修復機構を有する大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズ試験を米国、欧州等において進行中です。食道がん(ファーストライン、化学療法併用)を対象としたフェーズ試験を日本、米国、欧州、中国において開始し、進行中です。PD-L1陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)およびシスプラチン不適格の膀胱がん(ファーストライン)を対象として実施していた2本のフェーズ試験については、独立データモニタリング委員会の勧告に従い、中止を決定しました。
- ・ペムプロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズ試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズ試験)を米国、欧州等において進行中です。
- ・米国において、ペムプロリズマブとの併用療法による局所治療に適さない進行性肝細胞がんの一次治療に対するブレイクスルーセラピーの指定について、他の併用療法の同適応症に対する承認を受け、米国食品医薬品局(FDA)より指定取り消しに関する通知を受領しました。

抗がん剤「ハラヴェン」(一般名：エリ布林)

- ・乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。
- ・脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。
- ・「ハラヴェン」のリボソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズ / 試験が日本において進行中です。

抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)

- ・12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。日本と米国においては、4歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。欧州においては、4歳以上の部分てんかんに対する併用療法の承認を取得しています。
- ・12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。欧州においては、7歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法の承認を取得しています。
- ・2021年7月、中国において、てんかんの部分発作に対する単剤療法、および4歳以上の小児てんかんの部分発作に対する併用・単剤療法の2つの追加適応について承認を取得しました。

・レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズ 試験が日本、米国、欧州において進行中です。

オレキシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)

- ・入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症の適応において、米国、カナダ、香港、オーストラリア、シンガポールで承認を取得しています。
- ・不眠症の適応において、日本、インドで承認を取得しています。
- ・不眠症に係る適応において、ブラジル、アジア等で申請中です。
- ・不眠症を対象としたフェーズ 試験が中国において進行中です。
- ・アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズ 試験が終了し、今後の開発について検討中です。

アルツハイマー病(AD)治療剤「Aduhelm」(一般名:アデュカヌマブ、バイオジェン社との共同開発)

- ・2021年6月、米国においてAD治療剤として迅速承認を取得しました。なお、本迅速承認の要件として、今後検証試験による臨床的有用性の確認を行うこととなります。
- ・ADに係る適応で、日本、欧州などにおいて申請中です。

抗アミロイド プロトフィブリル抗体レカネマブ(一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)

- ・2021年6月、米国において、AD治療を対象としてブレイクスルーセラピーの指定を受けました。
- ・2021年9月、米国において、201試験(フェーズ 試験)に基づいて迅速承認制度を活用し、FDAに対する早期AD(ADによる軽度認知障害および軽度AD)治療薬としてのBLA(生物製剤ライセンス申請)の段階的申請を開始しました。
- ・早期ADを対象としたフェーズ 試験(Clarify AD)が日本、米国、欧州、中国において進行中です。
- ・Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC)によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)ADを対象とするフェーズ 試験(AHEAD 3-45)が進行中です。

2021年6月、日本において、抗がん剤「タズベリク」(一般名:タゼメトスタット、開発品コード「E7438」)について、EZH2遺伝子変異陽性の濾胞性リンパ腫に係る適応で製造販売承認を取得しました。

2021年9月、日本において、ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)の潰瘍性大腸炎に係る用法用量について成人に対する高用量と小児の追加承認を取得しました。

2021年5月、日本において、当社の子会社であるEAファーマ株式会社(東京都、以下 EAファーマ)がキッセイ薬品工業株式会社(長野県)と共同開発している潰瘍性大腸炎治療剤「AJM300」(開発品コード、一般名:カロテグラストメチル)について、新薬承認申請を行いました。

- 抗がん剤「E7386」(開発品コード)について、ペムプロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズ / 試験を、日本、米国において開始しました。

抗がん剤「MORAb-009」(開発品コード)について、米国、欧州でフェーズ / 試験段階にあった中皮腫を対象とした開発を終了しました。

腸管洗浄剤「EA4000」(開発品コード)について、EAファーマが事業上の優先順位から、日本でフェーズ / 試験段階にあった開発を中止しました。

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国、EMEAおよびアジア・ラテンアメリカ医薬品事業の生産実績が著しく増加しました。これは主に、抗がん剤「レンピマ」の販売増加などに伴うものです。

なお、販売実績については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しています。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,100,000,000 |
| 計 | 1,100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|-------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 296,566,949 | 296,566,949 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 296,566,949 | 296,566,949 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 | - | 296,566 | - | 44,986 | - | 55,223 |

(注1) 株式数は千株未満を切捨てて表示しています。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 50,313 | 17.55 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 33,393 | 11.65 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) | 19,321 | 6.74 |
| 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 9,781 | 3.41 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号 | 6,300 | 2.20 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口7) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 6,052 | 2.11 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) | 4,217 | 1.47 |
| 公益財団法人内藤記念科学振興財団 | 東京都文京区本郷3丁目42-6 | 4,212 | 1.47 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 3,801 | 1.33 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) | 3,428 | 1.20 |
| 計 | - | 140,822 | 49.11 |

(注1) 株式数は千株未満を切捨てて表示しています。

(注2) 自己株式は9,815千株(3.31%)であり、議決権がないため大株主上位10位から除いています。

(注3) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)ならびに株式会社日本カストディ銀行(信託口)および同(信託口7)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。

(注4) 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、銀行等保有株式取得機構から、2020年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 銀行等保有株式取得機構の大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 銀行等保有株式取得機構 | 東京都中央区新川二丁目28番1号 | 14,945 | 5.04 |

2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社からグループ3社の共同保有として、2020年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。

野村證券株式会社の変更報告書の内容は、次のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------|---|---------------|--------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 28 | 0.01 |
| ノムラ インターナショナル ピーエル シー | 1 Angel Lane, London, United Kingdom | 71 | 0.02 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 18,280 | 6.16 |
| 計 | - | 18,380 | 6.20 |

2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社からグループ3社の共同保有として、2018年12月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。

三井住友信託銀行株式会社の変更報告書の内容は、次のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 770 | 0.26 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメ ント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 7,131 | 2.40 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 8,065 | 2.72 |
| 計 | - | 15,967 | 5.38 |

2017年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社からグループ11社の共同保有として、2017年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。ブラックロック・ジャパン株式会社の変更報告書の内容は、次のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---------------------------------------|---|---------------|--------------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 | 5,615 | 1.89 |
| ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー | 米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付 | 428 | 0.14 |
| ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク | 米国 ニューヨーク州 ニューヨークイースト52ストリート 55 | 353 | 0.12 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー | 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1 | 327 | 0.11 |
| ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12 | 363 | 0.12 |
| ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー | ルクセンブルク大公国 J.F.ケネディ通り 35A | 410 | 0.14 |
| ブラックロック・ライフ・リミテッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12 | 380 | 0.13 |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド | アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス | 1,237 | 0.42 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400 | 4,200 | 1.42 |
| ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400 | 4,395 | 1.48 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12 | 595 | 0.20 |
| 計 | - | 18,308 | 6.17 |

2015年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーからグループ2社の共同保有として、2015年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの変更報告書の内容は、次のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー | アメリカ合衆国、マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280 | 25,598 | 8.63 |
| ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド | 英国、ロンドン、ピクトリア・ストリート80、カーディナル・プレイス | 1,489 | 0.50 |
| 計 | - | 27,087 | 9.13 |

2015年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループからグループ4社の共同保有として、2015年7月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は、次のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 2,480 | 0.84 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 10,142 | 3.42 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 3,001 | 1.01 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 490 | 0.17 |
| 計 | - | 16,113 | 5.43 |

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,815,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 286,439,100 | 2,864,391 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 312,349 | - | - |
| 発行済株式総数 | 296,566,949 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,864,391 | - |

- (注1) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権の数1個)および50株含まれています。
- (注2) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、信託として保有する当社株式がそれぞれ61,500株(議決権の数615個)および10株が含まれています。
- (注3) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) エーザイ株式会社 | 東京都文京区小石川 4丁目6番10号 | 9,815,500 | - | 9,815,500 | 3.31 |
| 計 | - | 9,815,500 | - | 9,815,500 | 3.31 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 執行役の状況
 退任執行役

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|---------------------------|-------|------------|
| 常務執行役 エーザイ・ジャパン プレジデント | 藪根 英典 | 2021年9月30日 |

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|---|-------|---|--------------------------------|------------|
| 執行役 | チーフエコシステム オフィサー | 執行役 | チーフエコシステム オフィサー兼 コンシューマー エクスペリエンス トランスフォーメー ション本部長 | 内藤 景介 | 2021年7月9日 |
| 常務執行役 | ニューロロジー ビジネスグループ プレジデント兼 グローバルADオフィ サー兼 エーザイ・インク 会長 | 常務執行役 | ニューロロジー ビジネスグループ プレジデント兼 エーザイ・インク 会長 | アイヴァン ・チャン (Ivan Cheung) | 2021年9月15日 |

なお、当四半期会計期間末日以降において、次のとおり役職の異動を行っています。

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|--|-------|--|-------|------------|
| 常務執行役 | エーザイ・ジャパン プレジデント | 常務執行役 | オンコロジー ビジネスグループ プレジデント兼 日本・アジアメディ カル担当 | 井池 輝繁 | 2021年10月1日 |
| 常務執行役 | オンコロジー ビジネスグループ プレジデント兼 オンコロジー ビジネスグループ チーフディスカバ リーオフィサー兼 日本・アジアメディ カル担当 | 執行役 | オンコロジー ビジネスグループ チーフメディスン クリエーション オフィサー兼 オンコロジー ビジネスグループ チーフディスカバ リーオフィサー | 大和 隆志 | 2021年10月1日 |
| 執行役 | ニューロロジー ビジネスグループ チーフディスカバ リーオフィサー兼 株式会社カン研究所 代表取締役社長 | 執行役 | ニューロロジー ビジネスグループ チーフディスカバ リーオフィサー | 木村 禎治 | 2021年10月1日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性35名 女性5名（役員のうち女性の比率12.5%、2021年10月1日付異動を反映）

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------|-----|--|--|
| 売上収益 | 注記6 | 362,352 | 317,044 |
| 売上原価 | | 79,871 | 79,712 |
| 売上総利益 | | 282,481 | 237,332 |
| 販売費及び一般管理費 | 注記7 | 154,484 | 133,899 |
| 研究開発費 | | 79,931 | 67,531 |
| その他の収益 | 注記8 | 13,668 | 573 |
| その他の費用 | | 829 | 2,397 |
| 営業利益 | | 60,906 | 34,079 |
| 金融収益 | | 1,219 | 981 |
| 金融費用 | | 778 | 627 |
| 税引前四半期利益 | | 61,347 | 34,432 |
| 法人所得税 | | 14,805 | 8,308 |
| 四半期利益 | | 46,542 | 26,123 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社所有者 | | 46,186 | 25,797 |
| 非支配持分 | | 356 | 327 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 注記9 | 161.11 | 90.01 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 注記9 | 161.08 | 89.98 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

| | | 当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------|-----|--|--|
| 売上収益 | 注記6 | 163,459 | 151,461 |
| 売上原価 | | 40,621 | 41,429 |
| 売上総利益 | | 122,838 | 110,032 |
| 販売費及び一般管理費 | | 79,759 | 68,975 |
| 研究開発費 | | 38,116 | 37,001 |
| その他の収益 | | 224 | 137 |
| その他の費用 | | 312 | 1,960 |
| 営業利益 | | 5,499 | 1,959 |
| 金融収益 | | 470 | 330 |
| 金融費用 | | 404 | 305 |
| 税引前四半期利益 | | 5,564 | 1,984 |
| 法人所得税 | | 1,327 | 613 |
| 四半期利益 | | 4,237 | 1,370 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社所有者 | | 4,024 | 1,372 |
| 非支配持分 | | 213 | 1 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 注記9 | 14.04 | 4.79 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 注記9 | 14.04 | 4.78 |

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 四半期利益 | 46,542 | 26,123 |
| その他の包括利益 | | |
| 損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | 17 | 1,349 |
| 小計 | 17 | 1,349 |
| 損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 3,805 | 4,379 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 39 | 50 |
| 小計 | 3,844 | 4,329 |
| その他の包括利益合計 | 3,827 | 2,980 |
| 四半期包括利益 | 50,369 | 23,143 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社所有者 | 50,027 | 22,810 |
| 非支配持分 | 342 | 334 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 四半期利益 | 4,237 | 1,370 |
| その他の包括利益 | | |
| 損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | 1,160 | 258 |
| 小計 | 1,160 | 258 |
| 損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 2,536 | 2,206 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 19 | 20 |
| 小計 | 2,555 | 2,186 |
| その他の包括利益合計 | 3,715 | 1,928 |
| 四半期包括利益 | 7,952 | 558 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社所有者 | 7,754 | 560 |
| 非支配持分 | 198 | 2 |

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日) | 前連結会計年度末 (2021年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--------------------------|
| 資産 | | |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 159,346 | 160,933 |
| のれん | 173,702 | 171,783 |
| 無形資産 | 107,782 | 108,641 |
| その他の金融資産 | 注記10 43,103 | 43,817 |
| その他 | 19,291 | 19,567 |
| 繰延税金資産 | 66,169 | 66,923 |
| 非流動資産合計 | 569,394 | 571,665 |
| 流動資産 | | |
| 棚卸資産 | 90,043 | 85,118 |
| 営業債権及びその他の債権 | 174,606 | 160,310 |
| その他の金融資産 | 注記10 722 | 267 |
| その他 | 22,345 | 23,909 |
| 現金及び現金同等物 | 283,002 | 248,740 |
| 流動資産合計 | 570,717 | 518,344 |
| 資産合計 | 1,140,111 | 1,090,009 |

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日) | 前連結会計年度末 (2021年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 44,986 | 44,986 |
| 資本剰余金 | 77,619 | 77,628 |
| 自己株式 | 33,982 | 34,049 |
| 利益剰余金 | 531,214 | 507,976 |
| その他の資本の構成要素 | 110,500 | 106,641 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 730,337 | 703,183 |
| 非支配持分 | 25,000 | 24,759 |
| 資本合計 | 755,336 | 727,942 |
| 負債 | | |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 49,919 | 49,908 |
| その他の金融負債 | 注記10 37,745 | 39,825 |
| 引当金 | 1,449 | 1,386 |
| その他 | 14,302 | 14,420 |
| 繰延税金負債 | 531 | 511 |
| 非流動負債合計 | 103,946 | 106,050 |
| 流動負債 | | |
| 借入金 | 39,993 | 39,985 |
| 営業債務及びその他の債務 | 76,277 | 94,548 |
| その他の金融負債 | 注記10 38,819 | 16,992 |
| 未払法人所得税 | 12,018 | 2,522 |
| 引当金 | 15,716 | 17,850 |
| その他 | 98,006 | 84,119 |
| 流動負債合計 | 280,829 | 256,017 |
| 負債合計 | 384,775 | 362,067 |
| 資本及び負債合計 | 1,140,111 | 1,090,009 |

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | その他の資本 の構成要素 |
|----------------------|----------------|--------|--------|---------|---------------------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産 |
| 期首残高 (2021年4月1日) | 44,986 | 77,628 | 34,049 | 507,976 | - |
| 四半期利益 | - | - | - | 46,186 | - |
| その他の包括利益合計 | - | - | - | - | 17 |
| 四半期包括利益 | - | - | - | 46,186 | 17 |
| 剰余金の配当 | 注記11 | - | - | 22,938 | - |
| 株式報酬取引 | - | 19 | - | - | - |
| 自己株式の取得 | - | - | 21 | - | - |
| 自己株式の処分 | - | 9 | 88 | - | - |
| 振替 | - | - | - | 17 | 17 |
| その他 | - | 0 | - | 8 | - |
| 所有者との取引額等合計 | - | 9 | 67 | 22,948 | 17 |
| 期末残高 (2021年9月30日) | 44,986 | 77,619 | 33,982 | 531,214 | - |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|--------------------------|--------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 親会社の 所有者に帰属 する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| 在外営業 活動体の 換算差額 | キャッシュ・ フロー・ ヘッジ | その他の資本 の構成要素 合計 | | | | |
| 期首残高 (2021年4月1日) | 106,710 | 69 | 106,641 | 703,183 | 24,759 | 727,942 |
| 四半期利益 | - | - | - | 46,186 | 356 | 46,542 |
| その他の包括利益合計 | 3,819 | 39 | 3,841 | 3,841 | 14 | 3,827 |
| 四半期包括利益 | 3,819 | 39 | 3,841 | 50,027 | 342 | 50,369 |
| 剰余金の配当 | 注記11 | - | - | 22,938 | 101 | 23,039 |
| 株式報酬取引 | - | - | - | 19 | - | 19 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 21 | - | 21 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | 98 | - | 98 |
| 振替 | - | - | 17 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | 8 | 1 | 7 |
| 所有者との取引額等合計 | - | - | 17 | 22,873 | 102 | 22,975 |
| 期末残高 (2021年9月30日) | 110,530 | 30 | 110,500 | 730,337 | 25,000 | 755,336 |

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | その他の資本 の構成要素 |
|----------------------|----------------|--------|--------|---------|---------------------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産 |
| 期首残高 (2020年4月1日) | 44,986 | 77,609 | 34,338 | 505,359 | - |
| 四半期利益 | - | - | - | 25,797 | - |
| その他の包括利益合計 | - | - | - | - | 1,349 |
| 四半期包括利益 | - | - | - | 25,797 | 1,349 |
| 剰余金の配当 | 注記11 | - | - | 22,933 | - |
| 株式報酬取引 | - | 15 | - | - | - |
| 自己株式の取得 | - | - | 14 | - | - |
| 自己株式の処分 | - | 67 | 157 | - | - |
| 振替 | - | - | - | 1,349 | 1,349 |
| その他 | - | - | - | 6 | - |
| 所有者との取引額等合計 | - | 51 | 143 | 21,578 | 1,349 |
| 期末残高 (2020年9月30日) | 44,986 | 77,660 | 34,195 | 509,578 | - |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|--------|--------------------------|--------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 親会社の 所有者に帰属 する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| 在外営業 活動体の 換算差額 | キャッシュ・ フロー・ ヘッジ | その他の資本 の構成要素 合計 | | | | |
| 期首残高 (2020年4月1日) | 84,704 | 192 | 84,511 | 678,127 | 24,503 | 702,630 |
| 四半期利益 | - | - | - | 25,797 | 327 | 26,123 |
| その他の包括利益合計 | 4,386 | 50 | 2,987 | 2,987 | 7 | 2,980 |
| 四半期包括利益 | 4,386 | 50 | 2,987 | 22,810 | 334 | 23,143 |
| 剰余金の配当 | 注記11 | - | - | 22,933 | 214 | 23,147 |
| 株式報酬取引 | - | - | - | 15 | - | 15 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 14 | - | 14 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | 224 | - | 224 |
| 振替 | - | - | 1,349 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | 6 | - | 6 |
| 所有者との取引額等合計 | - | - | 1,349 | 22,732 | 214 | 22,946 |
| 期末残高 (2020年9月30日) | 80,317 | 142 | 80,175 | 678,204 | 24,623 | 702,827 |

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 61,347 | 34,432 |
| 減価償却費及び償却費 | 19,302 | 17,663 |
| 減損損失 | 249 | 110 |
| 運転資本の増減額(は増加) | 3,996 | 25,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,002 | 1,016 |
| 利息の支払額 | 587 | 499 |
| 法人所得税の支払額 | 4,762 | 9,971 |
| 法人所得税の還付額 | 2,564 | 809 |
| その他 | 14,696 | 215 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 68,415 | 18,650 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 18,255 | 12,825 |
| 無形資産の取得による支出 | 3,690 | 3,861 |
| 有形固定資産・無形資産の売却による収入 注記12 | 13,293 | 24 |
| 金融資産の取得による支出 | 1,529 | 964 |
| 金融資産の売却・償還による収入 | 2,262 | 65 |
| 3か月超預金の預入による支出 | 0 | 3 |
| 3か月超預金の払戻による収入 | 0 | 75 |
| その他 | 35 | 78 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,952 | 17,412 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 34,918 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 35,000 |
| リース負債の返済による支出 | 5,199 | 5,148 |
| 配当金の支払額 | 22,938 | 22,933 |
| その他 | 192 | 89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 27,946 | 28,252 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,745 | 789 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 34,262 | 26,226 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 248,740 | 254,244 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 283,002 | 228,018 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本国にある株式会社であり、東京証券取引所市場第一部(TSE:4523)に上場しています。

当社グループは、当社、連結子会社47社及び持分法適用会社2社で構成され、その事業内容を、医薬品事業とその他事業に区分しています。医薬品事業では、医療用医薬品、一般用医薬品等の研究開発・製造・販売を行っています。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報は含んでいないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(1) 当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針

当社グループが、以下の基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

| 基準書及び解釈指針 | 強制適用開始時期 (以降開始年度) | 当社グループ 適用開始時期 | 概要 |
|--|----------------------|------------------|---|
| IFRS第4号 保険契約 IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品 IFRS第16号 リース IAS第39号 金融商品：認識及び測定 | 2021年1月1日 | 2022年3月期 | 金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置き換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂 |
| IFRS第16号 リース | 2021年4月1日 | 2022年3月期 | COVID-19に関連した賃料減免に関する改訂の適用期間の延長 |

(2) 共同開発及び共同販促

当社グループは、当社グループの開発品及び製品について、提携企業との間で共同開発及び共同販促契約を締結しています。この場合、当社グループは医薬品販売(物品の販売)による収益を売上収益として計上し、関連する当社グループの費用を原価、販売費及び一般管理費、研究開発費として計上し、総額で表示しています。また、当社グループは、当該医薬品販売による収益に対する提携企業の持分を、共同販促費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

上記契約に基づき、当社グループが提携企業から契約の対価として契約一時金及びマイルストーン等を受領する場合、契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、これらの契約の対価をライセンス供与、共同開発活動または共同販促活動のいずれかに配分しています。

ライセンス供与

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (4) 収益の認識 ライセンス供与による収益」の記載に従い、売上収益として計上しています。契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、顧客との契約から生じる収益に該当しない場合、その他の源泉から生じる売上収益に区分しています。

共同開発活動

当社グループは、共同開発に配分した対価を共同開発活動の進捗に応じて、研究開発費の戻入として計上しています。

共同販促活動

当社グループは、共同販促に配分した対価を共同販促活動の進捗及び成果に応じて、その他の収益または関連する費用(売上原価、販売費及び一般管理費)の戻入として計上しています。

アルツハイマー病治療剤「Aduhelm」に関するBiogen Inc.(米国)との戦略的提携

2021年6月、アルツハイマー病治療剤「Aduhelm」(一般名：アデュカヌマブ)について、米国における迅速承認を取得しました。当社は、Biogen Inc.(以下、「バイオジェン社」という。)と締結したアルツハイマー病治療剤に関する共同開発・共同販促契約に基づき、バイオジェン社と「Aduhelm」の共同開発及び共同販促を行います。また、日本とアジア(中国、韓国を除く)では当社グループが製品を販売し、米国、欧州を含むその他の地域ではバイオジェン社が製品を販売します。各社で発生する「Aduhelm」に係る損益を合算し、地域別の損益配分比率を用いて配分します。当社には、米国における損益の45%、欧州における損益の31.5%、日本とアジア(中国、韓国を除く)における損益の80%、その他の地域における損益の50%が配分されます。なお、当社グループは、バイオジェン社が「Aduhelm」の導入元であるNeurimmune社(スイス)に対して支払うマイルストーンについても、上記の地域別の損益配分比率に応じて負担します。また、当社グループは、「Aduhelm」に係る研究開発費の45%を負担します。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・「Aduhelm」の販売を開始した米国及びその他のバイオジェン社が製品販売を行う地域においては、バイオジェン社が「Aduhelm」の販売に係る売上収益を計上します。当社グループは、当社グループの共同販促活動で生じた費用(販売費及び一般管理費)に、「Aduhelm」に係る営業損益(研究開発費を除く)の当社グループ帰属分を加えた金額を売上収益として計上します。なお、当該金額がマイナスとなる場合は、販売費及び一般管理費に計上します。
- ・当社グループは、「Aduhelm」に係る研究開発費について、本契約に基づく当社グループの負担金額を研究開発費に計上します。また、販売承認取得前の地域における共同商業化費用について、当社グループの負担金額を販売費及び一般管理費に計上します。
- ・バイオジェン社がNeurimmune社に支払うマイルストンの当社負担金額は、無形資産として計上します。当該無形資産の償却費は、売上原価として計上します。

抗体薬物複合体「MORAb-202」に関するBristol Myers Squibb(米国)との戦略的提携

2021年6月、当社は、Bristol Myers Squibb(以下、「BMS社」という。)と抗体薬物複合体「MORAb-202」(開発品コード)に関してグローバルな独占的戦略的提携契約を締結しました。本契約に基づき、両社は、「MORAb-202」について、コラボレーションテリトリーにおける共同開発及び共同商業化を行います。また、コラボレーションテリトリー以外の地域については、BMS社が単独で開発及び商業化を行います。

BMS社は、当社に対し、契約締結時に一時金として650百万米ドルを支払いました。そのうち、200百万米ドルが、今後の当社の本剤に関する研究開発費に充当されます。また、当社は、開発、薬事及び販売マイルストンの達成により最大で2,450百万米ドルを受け取ります。すべての開発、薬事及び販売マイルストンを達成した場合には、契約締結時の一時金を含め、最大で総額3,100百万米ドルが当社に支払われます。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・本提携以降に発生する「MORAb-202」に係る研究開発費は、当社グループとBMS社が共同で負担します。当社グループは、本契約に基づき、当社グループの負担金額を研究開発費に計上します。
- ・当社グループが負担する研究開発費の償還として、契約締結時にBMS社より受領した200百万米ドルを預り金として計上しました。当社グループは、「MORAb-202」に係る当社グループが負担する研究開発費が発生する都度、当該預り金を取り崩し、研究開発費の戻入処理をします。
- ・本契約に基づき、当社グループは、BMS社から受領する契約締結時の一時金(研究開発費の償還金を除く)及び販売マイルストンをライセンス供与に対する対価に配分します。また、開発及び薬事マイルストーンについて、当該マイルストーンそれぞれの内容に応じて、ライセンス供与または共同開発活動に対する対価に配分します。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断について、前連結会計年度に係る連結財務諸表から、重要な変更はありません。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

各第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) | |
|-------------------|--|---------|--|---------|
| | 売上収益 | セグメント利益 | 売上収益 | セグメント利益 |
| 医薬品事業 | | | | |
| 日本 | 103,991 | 32,852 | 119,607 | 47,100 |
| アメリカス | 79,778 | 37,443 | 67,465 | 31,040 |
| 中国 | 58,885 | 34,998 | 46,017 | 24,208 |
| EMEA | 28,029 | 27,372 | 26,915 | 13,085 |
| アジア・ラテンアメリカ | 25,584 | 10,999 | 22,790 | 9,304 |
| 一般用医薬品等 | 12,149 | 2,875 | 13,294 | 3,300 |
| 報告セグメント計 | 308,417 | 146,539 | 296,087 | 128,038 |
| その他事業(注1) | 53,936 | 49,974 | 20,956 | 16,519 |
| 事業計 | 362,352 | 196,513 | 317,044 | 144,557 |
| 研究開発費(注2) | - | 79,931 | - | 67,531 |
| 親会社の本社管理費等(注3) | - | 55,676 | - | 42,947 |
| 要約四半期連結損益計算書の営業利益 | - | 60,906 | - | 34,079 |

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第2四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第2四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益41,372百万円(前第2四半期連結累計期間は30,112百万円)を含めています。

各第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日) | | 前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日) | |
|-------------------|--|---------|--|---------|
| | 売上収益 | セグメント利益 | 売上収益 | セグメント利益 |
| 医薬品事業 | | | | |
| 日本 | 54,363 | 17,215 | 59,881 | 21,830 |
| アメリカス | 41,474 | 19,541 | 33,284 | 13,859 |
| 中国 | 32,029 | 19,093 | 22,176 | 10,361 |
| EMEA | 13,934 | 6,569 | 13,511 | 6,495 |
| アジア・ラテンアメリカ | 12,466 | 5,137 | 11,702 | 5,045 |
| 一般用医薬品等 | 6,951 | 2,188 | 7,167 | 1,898 |
| 報告セグメント計 | 161,217 | 69,744 | 147,721 | 59,488 |
| その他事業(注1) | 2,242 | 131 | 3,740 | 1,383 |
| 事業計 | 163,459 | 69,874 | 151,461 | 60,871 |
| 研究開発費(注2) | - | 38,116 | - | 37,001 |
| 親会社の本社管理費等(注3) | - | 26,260 | - | 21,911 |
| 要約四半期連結損益計算書の営業利益 | - | 5,499 | - | 1,959 |

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第2四半期連結会計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンピマ」の折半利益21,592百万円(前第2四半期連結会計期間は13,615百万円)を含めています。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、各四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 医薬品販売 による収益 | ライセンス供与 による収益 | その他の収益 | 合計 |
|-------------|----------------|------------------|--------|---------|
| 医薬品事業 | | | | |
| 日本 | 98,425 | 1,080 | 4,487 | 103,991 |
| アメリカス | 75,209 | 4,438 | 131 | 79,778 |
| 中国 | 54,295 | 4,590 | - | 58,885 |
| EMEA | 28,029 | - | - | 28,029 |
| アジア・ラテンアメリカ | 25,428 | 156 | - | 25,584 |
| 一般用医薬品等 | 12,149 | - | - | 12,149 |
| 報告セグメント計 | 293,535 | 10,264 | 4,618 | 308,417 |
| その他事業(注1) | - | 49,932 | 4,004 | 53,936 |
| 合計 | 293,535 | 60,196 | 8,622 | 362,352 |

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第2四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | 医薬品販売 による収益 | ライセンス供与 による収益 | その他の収益 | 合計 |
|-------------|----------------|------------------|--------|---------|
| 医薬品事業 | | | | |
| 日本 | 104,319 | 699 | 14,589 | 119,607 |
| アメリカス | 67,423 | - | 42 | 67,465 |
| 中国 | 46,017 | - | - | 46,017 |
| EMEA | 26,915 | - | - | 26,915 |
| アジア・ラテンアメリカ | 22,746 | 44 | - | 22,790 |
| 一般用医薬品等 | 13,294 | - | - | 13,294 |
| 報告セグメント計 | 280,714 | 743 | 14,631 | 296,087 |
| その他事業(注1) | - | 15,823 | 5,134 | 20,956 |
| 合計 | 280,714 | 16,565 | 19,764 | 317,044 |

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 医薬品販売 による収益 | ライセンス供与 による収益 | その他の収益 | 合計 |
|-------------|----------------|------------------|--------|---------|
| 医薬品事業 | | | | |
| 日本 | 51,419 | 584 | 2,359 | 54,363 |
| アメリカス | 36,969 | 4,438 | 68 | 41,474 |
| 中国 | 27,439 | 4,590 | - | 32,029 |
| EMEA | 13,934 | - | - | 13,934 |
| アジア・ラテンアメリカ | 12,434 | 33 | - | 12,466 |
| 一般用医薬品等 | 6,951 | - | - | 6,951 |
| 報告セグメント計 | 149,145 | 9,645 | 2,427 | 161,217 |
| その他事業(注1) | - | 147 | 2,096 | 2,242 |
| 合計 | 149,145 | 9,792 | 4,522 | 163,459 |

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | 医薬品販売 による収益 | ライセンス供与 による収益 | その他の収益 | 合計 |
|-------------|----------------|------------------|--------|---------|
| 医薬品事業 | | | | |
| 日本 | 51,529 | 417 | 7,936 | 59,881 |
| アメリカス | 33,242 | - | 42 | 33,284 |
| 中国 | 22,176 | - | - | 22,176 |
| EMEA | 13,511 | - | - | 13,511 |
| アジア・ラテンアメリカ | 11,680 | 22 | - | 11,702 |
| 一般用医薬品等 | 7,167 | - | - | 7,167 |
| 報告セグメント計 | 139,305 | 438 | 7,978 | 147,721 |
| その他事業(注1) | - | 1,017 | 2,722 | 3,740 |
| 合計 | 139,305 | 1,456 | 10,700 | 151,461 |

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

7. 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益41,372百万円(前第2四半期連結累計期間は30,112百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

8. その他の収益

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは固定資産売却益13,289百万円をその他の収益に計上しています。主な固定資産売却益は、抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡から生じたものです。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) |
|------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 46,186 | 25,797 |
| 期中平均普通株式数(千株)(注1) | 286,678 | 286,596 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 161.11 | 90.01 |

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

| | 当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日) |
|------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 4,024 | 1,372 |
| 期中平均普通株式数(千株)(注1) | 286,685 | 286,607 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 14.04 | 4.79 |

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 46,186 | 25,797 |
| 四半期利益調整額(百万円) | - | - |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円) | 46,186 | 25,797 |
| 期中平均普通株式数(千株)(注1) | 286,678 | 286,596 |
| ストック・オプションに係る調整株数(千株) | 53 | 110 |
| 希薄化後の期中平均普通株式数(千株) | 286,731 | 286,706 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 161.08 | 89.98 |

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

各第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

| | 当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 4,024 | 1,372 |
| 四半期利益調整額(百万円) | - | - |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円) | 4,024 | 1,372 |
| 期中平均普通株式数(千株)(注1) | 286,685 | 286,607 |
| ストック・オプションに係る調整株数(千株) | 48 | 110 |
| 希薄化後の期中平均普通株式数(千株) | 286,733 | 286,717 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 14.04 | 4.78 |

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一です。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループにおける金融資産・負債の公正価値の測定レベル及び公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりです。

レベル1: 活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接、または間接的に使用して算定された公正価値

レベル3: 観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|
| < 金融資産 > | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | - | 550 | 4,507 | 5,056 |
| 差入保証金 | - | 3,211 | - | 3,211 |
| その他 | - | 676 | - | 676 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | 26,026 | - | 7,368 | 33,394 |
| 合計 | 26,026 | 4,436 | 11,875 | 42,337 |
| < 金融負債 > | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 1,562 | - | 1,562 |
| 合計 | - | 1,562 | - | 1,562 |

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|--------|-------|-------|--------|
| < 金融資産 > | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | - | 546 | 3,303 | 3,848 |
| 差入保証金 | - | 3,205 | - | 3,205 |
| その他 | - | 275 | - | 275 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 有価証券 | 29,043 | - | 6,248 | 35,292 |
| 合計 | 29,043 | 4,026 | 9,551 | 42,620 |
| < 金融負債 > | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 1,365 | - | 1,365 |
| 合計 | - | 1,365 | - | 1,365 |

11. 配当

各第2四半期連結累計期間において当社が支払った普通株式に関する配当金は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 期末配当(1株当たり配当額) | 22,938 (80円) | 22,933 (80円) |

配当基準日が各第2四半期連結累計期間内であるものの、効力発生日が各第2四半期連結累計期間の末日後となる普通株式に関する配当金は、次のとおりです。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間配当(1株当たり配当額) | 22,940 (80円) | 22,935 (80円) |

(注1) 当連結会計年度における中間配当に関する効力発生日は2021年11月19日です。

12. キャッシュ・フロー情報

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産・無形資産の売却による収入13,293百万円は、主に抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡による収入です。

13. 財務諸表の承認

当社代表執行役CEOである内藤晴夫及び専務執行役CFOである柳良平は、2021年11月9日付で当要約四半期連結財務諸表を承認しています。

2【その他】

2021年11月1日開催の当社取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第110期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の中間配当を行う旨を決議しました。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 配当」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

エーザイ株式会社

代表執行役CEO 内藤 晴夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三浦 靖晃 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉崎 肇 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山本 哲平 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エーザイ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。